



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 小田島 淳悦 (TEL) 03-3603-1149
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月29日 配当支払開始予定日 平成29年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	45,919	1.4	1,274	127.1	1,391	83.2	471	30.9
27年12月期	45,270	△0.3	561	286.0	759	116.5	360	67.4

(注) 包括利益 28年12月期 636百万円(△60.9%) 27年12月期 1,627百万円(174.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	4.58	—	2.0	2.7	2.8
27年12月期	3.50	—	1.6	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 18百万円 27年12月期 51百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	50,791	23,539	46.3	228.43
27年12月期	51,174	23,212	45.3	225.06

(参考) 自己資本 28年12月期 23,523百万円 27年12月期 23,177百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,845	△1,525	△991	3,970
27年12月期	1,692	△2,927	813	4,642

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	—	—	3.00	3.00	309	85.8	1.4
28年12月期	—	—	—	3.00	3.00	309	65.6	1.3
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		44.1	

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の1株当たり期末配当金は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,200	5.4	460	△29.9	540	△27.6	320	△44.4	3.11
通期	49,100	6.9	1,030	△19.2	1,130	△18.8	700	48.6	67.98

※平成29年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は6円80銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページの「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	103,068,954株	27年12月期	103,068,954株
28年12月期	92,298株	27年12月期	88,721株
28年12月期	102,979,093株	27年12月期	102,981,112株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
28年12月期	43,538	1.9	1,287	152.1	1,394	109.0	970	225.1
27年12月期	42,710	0.5	510	301.6	667	140.6	298	124.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
		円 銭		円 銭				
28年12月期		9.42		—				
27年12月期		2.90		—				

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円 銭		
28年12月期	47,770		22,035		46.1	213.89		
27年12月期	48,194		21,569		44.8	209.36		

(参考) 自己資本 28年12月期 22,035百万円 27年12月期 21,569百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	5.5	450	△31.5	530	△28.3	310	△69.1	3.01
通期	46,700	7.3	1,010	△21.5	1,100	△21.1	680	△29.9	66.00

※平成29年12月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の個別業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は6円60銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等に関わるリスクや不確定要因により予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご参照ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催予定の第91期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、同株主総会において株式併合に係る議案(平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施)が承認可決されることを条件に単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)ならびに定款の一部変更を行うことを決議いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想、連結業績予想及び個別業績予想は以下の通りです。

- 平成29年12月期の配当予想
1株当たり配当金
期末 3円
- 平成29年12月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益
通期 6円80銭
- 平成29年12月期の個別業績予想
1株当たり当期純利益
通期 6円60銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
6. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 概況

当期における我が国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に雇用情勢や所得環境の改善が続き、穏やかな回復基調で推移したものの、個人消費の伸び悩みや新興国の景気減速、英国のEU離脱問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当油脂加工業界におきましては、緩やかな需要の回復は見られるものの、生活必需品に対する節約志向や低価格志向は継続しており、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発を通じて、お客様に満足いただける製品の提供に努めるとともに、きめ細かな営業活動を行い、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。また、安全、安心を第一に、積極的に設備投資を行い品質管理レベルの向上に努める一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進め、収益の改善に努めました。

この結果、売上高は459億1千9百万円（前期比1.4%増）、営業利益は12億7千4百万円（前期比127.1%増）、経常利益は13億9千1百万円（前期比83.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、厚生年金基金解散損失引当金繰入額5億3千2百万円および退職給付制度改定損3億8千2百万円を特別損失として計上しました結果、4億7千1百万円（前期比30.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

《食品事業》

食品事業につきましては、主要販売先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界において需要が比較的堅調に推移しましたが、低価格志向の継続と油脂原料価格の上昇により厳しい環境で推移しました。

このような状況のなか、主力のマーガリン、ショートニングを中心に収益確保を最優先とした販売活動に取り組むとともに、粉末油脂等の高付加価値製品の拡販に努めました。更に、技術開発力の強化に努め、機能性を追求した新製品を開発するとともに、各種展示会に出展し、新規顧客開拓に努めました。また、「AIB国際検査統合基準」に基づいた品質管理体制を全ての食品工場で徹底し、製品の品質向上と安全性確保に努めました。

その結果、売上高は330億5千9百万円（前期比1.5%増）、営業利益は10億2千2百万円（前期比42.0%増）となりました。

《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム等の業界において海外景気減速の影響を受け厳しい状況のなか、付加価値の高い脂肪酸およびグリセリンの拡販に努めました。

界面活性剤関連製品につきましては、化粧品分野のトイレタリー原料基剤の販売が伸び悩みましたが、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤は、顧客の製品リニューアル等に伴い伸長し、環境改善関連製品につきましても、今期より販売を再開したピペラジン系の飛灰用重金属処理剤が順調に推移しました。

その結果、売上高は127億1千7百万円（前期比1.5%増）、営業利益は1億8千8百万円（前期は営業損失2億2千4百万円）となりました。

② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更に、急激な円安による油脂原料価格の高騰が懸念され、厳しい状況で推移すると思われます。

このような状況のなかで、当社グループの次期連結業績予想および単独業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(連結業績見通し)				(単位：百万円)
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
平成29年12月期	49,100	1,030	1,130	700
平成28年12月期	45,919	1,274	1,391	471
増減率	6.9%	△19.2%	△18.8%	48.6%

(単独業績見通し)				(単位：百万円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成29年12月期	46,700	1,010	1,100	680
平成28年12月期	43,538	1,287	1,394	970
増減率	7.3%	△21.5%	△21.1%	△29.9%

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ3億8千3百万円減の507億9千1百万円となりました。主な減少は現金及び預金6億7千2百万円、建設仮勘定15億8千5百万円、投資有価証券9億2百万円であり、主な増加は建物及び構築物（純額）7億2千5百万円、機械装置及び運搬具14億2千4百万円、退職給付に係る資産5億7千5百万円であります。

負債は、前期末に比べ7億1千万円減の272億5千1百万円となりました。主な減少は支払手形及び買掛金4億2千5百万円、長期借入金4億2千3百万円、役員退職慰労引当金3億9千万円であり、主な増加は厚生年金基金解散損失引当金5億3千2百万円であります。

純資産は、前期末に比べ3億2千6百万円増の235億3千9百万円となりました。主な増加は利益剰余金1億6千2百万円、退職給付に係る調整累計額3億8千4百万円であり、主な減少はその他有価証券評価差額金2億円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の45.3%から46.3%に増加しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の225円06銭から228円43銭に増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ資金は6億7千2百万円減少し、39億7千万円となりました。

当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によって得られた資金は18億4千5百万円（前期は16億9千2百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益6億3千9百万円に、減価償却費の加算13億8千6百万円、厚生年金基金解散損失引当金の計上5億3千2百万円等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少4億2千5百万円、役員退職慰労引当金の減少3億9千万円等による資金の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、15億2千5百万円の資金の減少（前期は29億2千7百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得23億8千2百万円による資金の減少があった一方、関係会社株式の売却による収入5億5千2百万円、有形固定資産の売却による収入3億2千万円による増加があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、9億9千1百万円の資金の減少（前期は8億1千3百万円の資金の増加）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出11億7千3百万円および配当金の支払3億9百万円による資金の減少があった一方、長期借入れによる収入4億8千万円の資金の増加があったことによるものです。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,845	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,927	△1,525	1,401
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	△991	△1,805
増減	△421	△672	△250
現金及び現金同等物期末残高	4,642	3,970	△672

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	44.2	46.3	45.0	45.3	46.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	36.5	29.7	27.4	29.4
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	26.8	3.5	12.3	6.5	5.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	1.5	9.6	5.5	12.2	13.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業体質の強化のための内部留保の充実との均衡を図っていくことを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり30円（株式併合を考慮しない場合は1株当たり3円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成28年3月29日提出）の記載から重要な変更または発生はありません。

2. 企業集団の状況

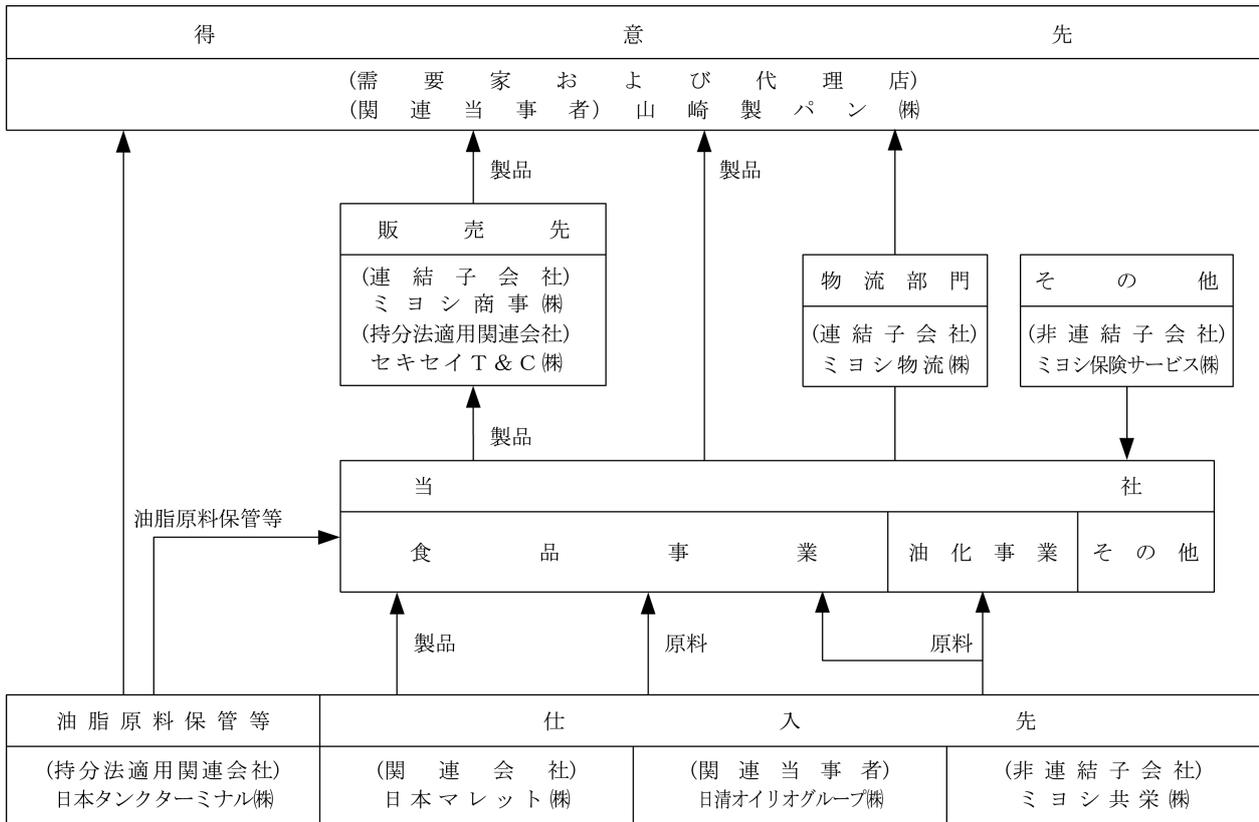
当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社4社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

- | | |
|------|---|
| 食品事業 | <p>食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。</p> <p>関連当事者（主要株主）の山崎製パン㈱に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ㈱より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。</p> <p>関連会社の日本マレット㈱は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。</p> <p>関連会社のAAK・ミヨシジャパン㈱は、当社がチョコレート用油脂事業参入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。</p> |
| 油化事業 | <p>工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイT&C㈱は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。</p> <p>化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。</p> |
| その他 | <p>非連結子会社のミヨシ共栄㈱は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流㈱は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス㈱は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル㈱は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。</p> |

事業の系統図は、次のとおりです。



- (注) 1 前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたミヨシ石鹸㈱は、全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において、同社を持分法適用の範囲から除外しております。
- 2 関連会社のAAK・ミヨシジャパン㈱は、当連結会計年度末日現在において、営業取引開始には至っておりませんので、系統図への記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ① 食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤を作る
- ② 人と人との「絆」、会社と会社の「繋がり」を大切にする、信頼される会社を作る

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）5.0%以上を目標経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の2年目として既存事業の一層の強化に努めるとともに、食品事業では、スウェーデンのAAK社と設立したAAK・ミヨシジャパン㈱を通じたチョコレート用油脂事業への参入、油化事業では、新規イオン液体の医薬分野への応用および農業用撥水防止剤の開発等、新規市場の開拓に積極的に取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,642	3,970
受取手形及び売掛金	13,451	13,640
商品及び製品	2,374	2,235
仕掛品	555	536
原材料及び貯蔵品	2,204	2,382
繰延税金資産	226	69
その他	126	152
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	23,577	22,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,874	16,713
減価償却累計額	△11,855	△11,969
建物及び構築物(純額)	4,019	4,744
機械装置及び運搬具	32,526	34,050
減価償却累計額	△28,710	△28,808
機械装置及び運搬具(純額)	3,816	5,241
土地	5,327	5,325
建設仮勘定	1,629	44
その他	2,334	2,410
減価償却累計額	△1,871	△1,959
その他(純額)	462	450
有形固定資産合計	15,254	15,805
無形固定資産	254	286
投資その他の資産		
投資有価証券	9,895	8,992
長期貸付金	17	14
退職給付に係る資産	1,960	2,536
繰延税金資産	15	-
その他	215	184
貸倒引当金	△15	△11
投資その他の資産合計	12,088	11,715
固定資産合計	27,597	27,808
資産合計	51,174	50,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,284	9,859
短期借入金	3,455	3,475
1年内返済予定の長期借入金	1,171	901
未払法人税等	72	114
設備関係支払手形	1,023	990
その他	1,341	1,419
流動負債合計	17,349	16,759
固定負債		
長期借入金	6,269	5,846
繰延税金負債	1,093	949
役員退職慰労引当金	548	157
退職給付に係る負債	2,499	2,794
厚生年金基金解散損失引当金	—	532
その他	201	210
固定負債合計	10,612	10,492
負債合計	27,962	27,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,174	5,337
自己株式	△23	△24
株主資本合計	19,658	19,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,091	2,891
退職給付に係る調整累計額	427	811
その他の包括利益累計額合計	3,518	3,703
非支配株主持分	35	15
純資産合計	23,212	23,539
負債純資産合計	51,174	50,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	45,270	45,919
売上原価	38,703	38,499
売上総利益	6,566	7,419
販売費及び一般管理費	6,005	6,145
営業利益	561	1,274
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	177	183
持分法による投資利益	51	18
その他	132	77
営業外収益合計	365	280
営業外費用		
支払利息	136	133
証券代行事務手数料	20	19
その他	10	11
営業外費用合計	166	163
経常利益	759	1,391
特別利益		
投資有価証券売却益	—	56
有形固定資産売却益	—	269
関係会社株式売却益	—	0
収用補償金	19	—
特別利益合計	19	327
特別損失		
有形固定資産除却損	126	83
解体撤去費用	—	80
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	532
退職給付制度改定損	—	382
その他	9	—
特別損失合計	135	1,079
税金等調整前当期純利益	643	639
法人税、住民税及び事業税	50	129
法人税等調整額	227	57
法人税等合計	277	187
当期純利益	365	451
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	5	△19
親会社株主に帰属する当期純利益	360	471

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	365	451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,369	△191
退職給付に係る調整額	△107	384
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△8
その他の包括利益合計	1,261	184
包括利益	1,627	636
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,621	655
非支配株主に係る包括利益	5	△19

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	4,604	△23	19,087
会計方針の変更による累積的影響額			519		519
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,015	5,492	5,123	△23	19,607
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			360		360
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	51	△0	50
当期末残高	9,015	5,492	5,174	△23	19,658

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,722	534	2,257	30	21,374
会計方針の変更による累積的影響額					519
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,722	534	2,257	30	21,894
当期変動額					
剰余金の配当					△308
親会社株主に帰属する当期純利益					360
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,369	△107	1,261	5	1,267
当期変動額合計	1,369	△107	1,261	5	1,318
当期末残高	3,091	427	3,518	35	23,212

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	5,174	△23	19,658
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
親会社株主に帰属する当期純利益			471		471
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162	△0	161
当期末残高	9,015	5,492	5,337	△24	19,820

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,091	427	3,518	35	23,212
当期変動額					
剰余金の配当					△308
親会社株主に帰属する当期純利益					471
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△200	384	184	△19	164
当期変動額合計	△200	384	184	△19	326
当期末残高	2,891	811	3,703	15	23,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	643	639
減価償却費	1,328	1,386
収用補償金	△19	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△269
有形固定資産除却損	126	83
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	44	△390
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△131	319
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	532
受取利息及び受取配当金	△180	△184
支払利息	136	133
持分法による投資損益 (△は益)	△51	△18
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△56
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△222	△188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△251	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	183	△425
その他	30	405
小計	1,632	1,941
利息及び配当金の受取額	192	188
利息の支払額	△138	△133
収用補償金の受取額	5	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△0	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,692	1,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	64
関係会社株式の売却による収入	—	552
有形固定資産の取得による支出	△2,774	△2,382
有形固定資産の売却による収入	—	320
有形固定資産の除却による支出	△87	△49
無形固定資産の取得による支出	△39	△18
その他	△26	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,927	△1,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480	20
長期借入れによる収入	1,820	480
長期借入金の返済による支出	△1,168	△1,173
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△309	△309
その他	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	813	△991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△421	△672
現金及び現金同等物の期首残高	5,064	4,642
現金及び現金同等物の期末残高	4,642	3,970

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名

① 連結子会社 2社

ミヨシ商事(株)

ミヨシ物流(株)

② 非連結子会社

ミヨシ保険サービス(株)

ミヨシ共栄(株)

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

関連会社 2社

セキセイT&C(株)

日本タンクターミナル(株)

前連結会計年度において持分法適用関連会社でありましたミヨシ石鹼(株)の全株式を譲渡したことにより、当連結会計年度において、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由

非連結子会社は上記1(1)②の2社であり、関連会社は日本マレット(株)およびAAK・ミヨシジャパン(株)の2社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

…月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要度の少ない貯蔵品の一部

…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

…①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。

なお、当社は平成28年3月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

(ニ) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失に備えるため、損失負担の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,583	12,523	45,106	163	45,270	—	45,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	147	—	147	143	291	△291	—
計	32,731	12,523	45,254	307	45,561	△291	45,270
セグメント利益又は損失(△)	720	△224	495	65	561	—	561
セグメント資産	36,334	9,869	46,204	1,386	47,590	3,584	51,174
その他の項目							
減価償却費	909	368	1,277	51	1,328	—	1,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,387	456	2,843	90	2,934	—	2,934

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,584百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,059	12,717	45,776	142	45,919	—	45,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	172	—	172	143	315	△315	—
計	33,231	12,717	45,948	285	46,234	△315	45,919
セグメント利益	1,022	188	1,210	64	1,274	—	1,274
セグメント資産	36,455	9,446	45,901	1,489	47,391	3,399	50,791
その他の項目							
減価償却費	963	366	1,330	55	1,386	—	1,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,485	280	1,765	272	2,038	—	2,038

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。
- 2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額3,399百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	225円06銭	228円43銭
1株当たり当期純利益	3円50銭	4円58銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額	23,212百万円	23,539百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	35百万円	15百万円
(うち非支配株主持分)	(35百万円)	(15百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	23,177百万円	23,523百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	102,980千株	102,976千株

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	360百万円	471百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	360百万円	471百万円
普通株式の期中平均株式数	102,981千株	102,979千株

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月10日開催の取締役会において、平成29年3月29日開催予定の第91期定時株主総会に株式併合に係る議案を付議し、同株主総会において株式併合に係る議案が承認可決されることを条件に単元株式数の変更ならびに定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

詳細につきましては、本日(平成29年2月10日)別途開示いたしました「単元株式数の変更、株式併合および定款一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

6. その他

役員の異動（平成29年3月29日付）

① 代表者の異動：該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任取締役候補者

取締役執行役員 生産本部長	現・執行役員 生産本部長	藤原 嘉文
------------------	-----------------	-------

取締役執行役員 食品本部技術統括 兼管理本部知的財産部長	現・執行役員 食品本部技術統括 兼管理本部知的財産部長	石黒 隆
------------------------------------	-----------------------------------	------

取締役執行役員 管理本部総務人事部長	現・執行役員 管理本部総務人事部長	雫石 秀明
-----------------------	----------------------	-------

取締役（独立役員）	現・積水ハウス㈱特別顧問	大矢 武史
-----------	--------------	-------

・ 退任予定取締役

取締役執行役員 AAK・ミヨシ事業統括		三木 勝喜
------------------------	--	-------

取締役執行役員食品本部営業統括		菱谷 隆雄
-----------------	--	-------

取締役		河原崎 靖
-----	--	-------

・ 新任監査役候補者

監査役 非常勤	現・当社顧問	深野 英則
------------	--------	-------

・ 退任予定監査役

監査役 非常勤		新井 敏生
------------	--	-------

・ 昇格

取締役常務執行役員 経営企画室長	現・取締役執行役員 経営企画室長	三木 逸郎
---------------------	---------------------	-------

・ 補欠監査役候補者

現・補欠監査役
公認会計士・税理士

細 井 和 昭

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定

・ 新任執行役員

執行役員資材部長

現・大阪支店油化営業部長

和 田 慶 裕

・ 退任執行役員

執行役員油化本部技術統括
兼生産本部名古屋工場長
兼油化本部品質保証室長

神 尾 克 久

執行役員資材部長

亀 井 信 之